

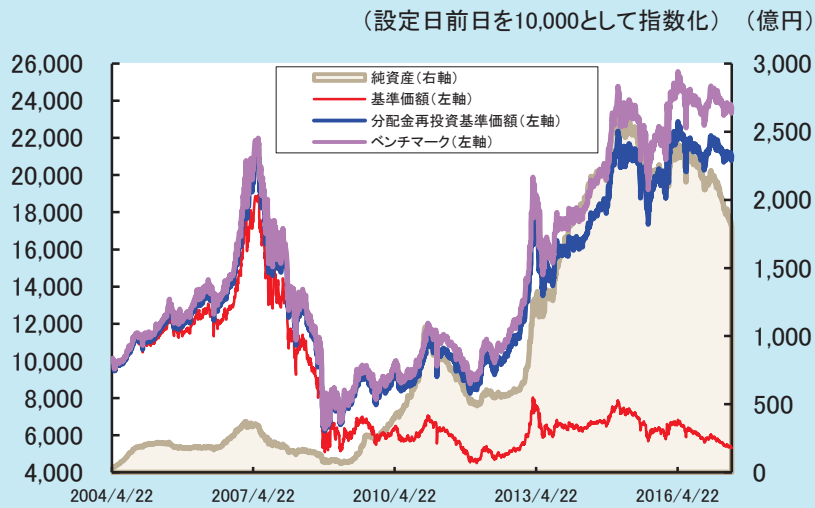


新光J-REITオープン

設定日 2004年4月23日 決算日 原則 毎月15日

2017年6月15日現在

基準価額と市況の推移(2004年4月23日 ~ 2017年6月15日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

2017/6/15	前月比	2017/5/15
5,316 円	▲1.5 %	5,398 円

基準価額およびベンチマークの騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

	当ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	▲0.2 %	▲0.2 %
3ヵ月	▲1.4 %	▲1.2 %
6ヵ月	▲0.5 %	▲0.2 %
1年	▲2.6 %	▲2.1 %
3年	20.7 %	23.6 %
5年	121.1 %	132.1 %
設定来	110.5 %	136.3 %

資産構成

内訳	2017/6/15	2017/5/15
不動産投資信託証券	98.6 %	98.5 %
その他資産	1.4 %	1.5 %
純資産	180,381 百万円	188,401 百万円
元本	339,340 百万円	349,038 百万円
銘柄数	58 銘柄	58 銘柄

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年6月	70 円
2017年5月	70 円
2017年4月	70 円
2017年3月	70 円
2017年2月	70 円
2017年1月	70 円
設定来合計	9,468 円

- ・当ファンドでは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光J-REITオープン

2017年6月15日現在

組入上位15銘柄

銘柄コード	投資法人名	構成比率(%)		銘柄コード	投資法人名	構成比率(%)	
		ファンド	指数			ファンド	指数
1 8951	日本ビルファンド	7.3	7.3	9 3269	アドバンス・レジデンス	3.4	3.4
2 8952	ジャパンリアルエステイト	6.9	6.9	10 8955	日本プライムリアルティ	3.3	3.3
3 3462	野村不動産マスターファンド	6.0	6.0	11 3281	GLP	2.8	2.8
4 8953	日本リテールファンド	5.4	5.4	12 8985	ジャパン・ホテル・リート	2.8	2.8
5 8960	ユナイテッド・アーバン	4.6	4.6	13 3279	アクティビア・プロパティーズ	2.8	2.8
6 8954	オリックス不動産	4.3	4.3	14 8972	ケネディクス・オフィス	2.3	2.3
7 8984	大和ハウスイート	3.6	3.6	15 8964	フロンティア不動産	2.1	2.1
8 3283	日本プロロジスリート	3.6	3.6				

※構成比率について

ファンド：組入銘柄全体を100%とした時価総額構成比率。

指数：東証REIT指数(配当込み)に占める個別銘柄の時価総額構成比率。

基準価額の要因分析

設定来(2004年4月23日～2017年6月15日)

単位：円

決算日	REIT要因		小計	信託報酬等	分配金	合計	基準価額
	キャピタル	インカム					
設定来	1,249	4,277	5,525	▲741	▲9,468	▲4,684	—
156期 (2017/6/15)	▲24	15	▲9	▲3	▲70	▲82	5,316
155期 (2017/5/15)	▲14	10	▲4	▲3	▲70	▲77	5,398
154期 (2017/4/17)	▲67	13	▲55	▲3	▲70	▲128	5,475
153期 (2017/3/15)	▲48	29	▲19	▲3	▲70	▲92	5,603
152期 (2017/2/15)	▲97	15	▲83	▲3	▲70	▲156	5,695

・キャピタルとは、J-REITの価格の上げ下げ(評価損益で、実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。

・インカムとは、J-REITの配当等収益(主に保有する不動産物件からの賃貸収入)から得られる収益です。

・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なる場合があります。あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

・信託報酬等には、信託報酬に加えて監査報酬、その他税金などが含まれます。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

投資環境と運用経過

この期間においてJ-REIT市場は前期末比でほぼ変わらずとなりました。投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が継続するなか、ブラジルの政治混乱などの影響もあり、J-REIT市場は軟調な展開が続きました。そうしたなか、6月中旬にはインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人が、自己投資口取得の決定を発表したことから、小型銘柄を中心に物色される場面もみられました。三鬼商事の発表によると、5月の東京都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)のオフィス平均空室率は前月比で4カ月振りに上昇する一方、賃料は41カ月連続の上昇となりました。

東証発表の投資部門別売買状況では、5月月間で銀行が買い越す一方、投資信託、海外投資家、個人の売り越しが確認されました。また、この期間(5月16日～6月15日)において、日本銀行の買い入れ額は合計で60億円と前期間と比較して増加しました。

この期間(5月16日～6月15日)における他証券市場の騰落率(パフォーマンス)は、東証一部不動産指数が1.6%の上昇、10年国債利回りは0.015%の上昇となりました。

当ファンドは追加設定・解約に伴い、ベンチマークの構成比率に応じて対象銘柄の売買を行いました。6月の分配金は1万口当たり70円とさせていただきます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光J-REITオープン

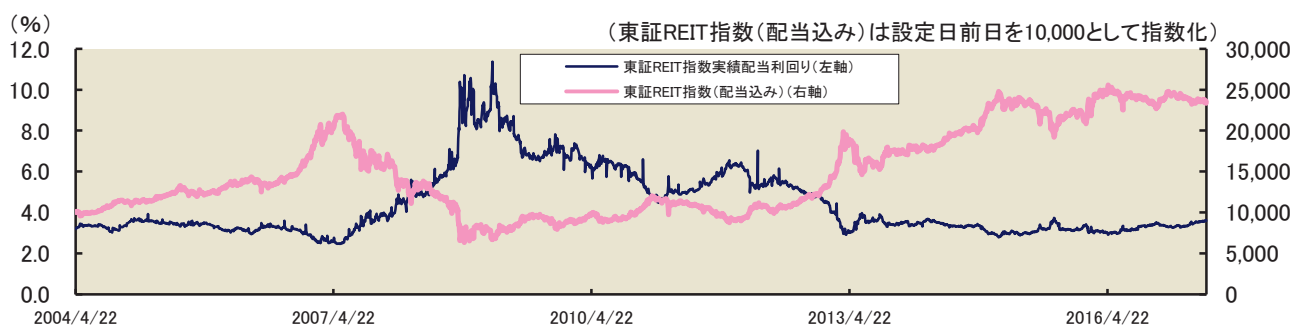
2017年6月15日現在

東証REIT指数(配当込み)-構成銘柄の状況

I. 時価総額上位15銘柄

銘柄コード	投資法人名	決算	J-REIT価格			時価構成比率		予想配当金	予想配当利回り
			2017/06/15 (当決算日)	2017/05/15 (前決算日)	騰落率	2017/06/15 (当決算日)	2017/05/15 (前決算日)		
1 8951	日本ビルファンド		589,000	613,000	▲3.9%	7.3%	7.5%	9,000	3.1%
2 8952	ジャパンリアルエステイト		575,000	602,000	▲4.5%	6.9%	7.1%	8,810	3.1%
3 3462	野村不動産マスターファンド		163,900	166,400	▲1.5%	6.0%	6.0%	2,950	3.6%
4 8953	日本リテールファンド		217,700	216,900	0.4%	5.4%	5.2%	4,250	3.9%
5 8960	ユナイテッド・アーバン	◎	164,800	167,300	▲1.5%	4.6%	4.6%	3,150	3.8%
6 8954	オリックス不動産		173,900	178,600	▲2.6%	4.3%	4.3%	3,040	3.5%
7 8984	大和ハウスリート		276,400	283,200	▲2.4%	3.6%	3.8%	4,800	3.5%
8 3283	日本プロロジスリート	◎	242,300	240,500	0.7%	3.6%	3.6%	4,451	3.7%
9 3269	アドバンス・レジデンス		289,900	296,100	▲2.1%	3.4%	3.5%	5,049	3.5%
10 8955	日本プライムリアルティ		414,500	425,500	▲2.6%	3.3%	3.4%	7,140	3.4%
11 3281	GLP		125,200	127,400	▲1.7%	2.8%	2.9%	2,467	3.9%
12 8985	ジャパン・ホテル・リート		80,300	75,900	5.8%	2.8%	2.6%	3,540	★ 4.4%
13 3279	アクティブ・プロパティーズ	◎	503,000	532,000	▲5.5%	2.8%	2.9%	9,116	3.6%
14 8972	ケネディクス・オフィス		619,000	634,000	▲2.4%	2.3%	2.3%	12,200	3.9%
15 8964	フロンティア不動産		493,000	493,500	▲0.1%	2.1%	2.1%	9,800	4.0%

II. 東証REIT指数の実績配当利回りの推移



III. 東証REIT指数(配当込み)の加重平均予想配当利回り

全58銘柄	3.8%
-------	------

東証REIT指数(配当込み)の加重平均予想配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

※決算の◎印は、当計算期間に決算のあった不動産投資信託証券です。
 ※騰落率には、配当金額は含まれておりません。
 ※予想配当利回りは年換算しています。
 (予想配当金×2)÷当決算日価格
 ただし、予想配当利回りの★印については、下記の方法を基に算出しています。
 (予想配当金÷実質運用期間×365)÷当決算日価格

出所: Astra Manager、ブルームバーグなどのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光J-REITオープン

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みに際しての留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



新光J-REITオープン

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。組み入れた投資信託証券の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. わが国の取引所に上場している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。

◆当ファンドはJ-REIT、新投資口予約権証券および短期金融商品以外には投資しません。

2. 東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行います。

◆投資するJ-REITは、東証REIT指数採用銘柄(採用予定を含みます。)とし、原則として各銘柄の時価総額に応じた投資配分を行います。

※東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の値動きを、配当金を反映させたうえで表す時価総額加重平均の指数です。

◆J-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。

※償還時や収益分配金の支払いに備えるとき、大量の追加設定・換金が発生したとき、市況が急激に変化したとき、東証REIT指数が改廃されたときなどならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

※当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値と連動する投資成果を目指しますが、当ファンドの基準価額の値動きと東証REIT指数(配当込み)の動向がかい離することがあります。

J-REITとは

- ・J-REITとは、日本の不動産投資信託証券のことです。投資家から資金を集めて様々な不動産を所有・管理・運営する不動産投資信託ならびに不動産投資法人(以下「不動産投資信託」といいます。)が発行する証券の一般総称です。
- ・不動産投資信託は、オフィスビル、商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃貸料収入や売買益などを収益とし、不動産の運営に必要な経費などを差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。

- ・東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ・(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの基準価額の値動きと東証REIT指数の指数値の動向がかい離することがあります。
- ・当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ・(株)東京証券取引所は、当ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3. 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光J-REITオープン

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが投資するJ-REITは不動産投資信託が発行する証券であることから、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価により価格が変動し、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

保有不動産への評価	不動産の賃貸市場や売買市場、金利環境、経済情勢などの影響を受けて、不動産投資信託が保有する物件の賃貸料収入が減ったり、保有物件そのものの価格が下落したりすることで、J-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。また、不動産に対する課税や規制が強化された場合には、不動産価格全般が下落することでJ-REITの価格も下落することがあります。さらには保有不動産が地震や火災の被害を受けた場合など、予想不可能な事態によってJ-REITの価格の下落や配当金の減少の可能性があります。
配当利回り水準に対する評価	不動産投資信託の利益の減少はJ-REITの配当金の減少をもたらす、当ファンドの収益分配金に影響を与える可能性があります。また、J-REITの配当金の減少はJ-REITの価格を下落させる要因にもなります。J-REITの配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、J-REITの相対的な魅力度が変化します。金利が上昇する局面において、J-REITの配当利回りの水準に変化がない場合はJ-REITの価格が下落する要因になります。景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では、必ずしもJ-REITの価格が下落するとは限りません。
企業体としての評価	不動産投資信託は、運用会社をはじめとする関係者により運営される企業体と見ることができ、この不動産投資信託の投資・運営の巧拙、財務内容により、J-REITの価格も変動することが考えられます。不動産投資信託では、資金の借り入れや債券の発行により不動産に投資することがあります。この場合、金利が上昇したときには一般に支払金利が増加することから利益の減少要因となり、J-REITの価格が下落する要因になります。また、財務内容の悪化などにより不動産投資信託も倒産、上場廃止となる場合があります。

また、当ファンドが投資するJ-REITには、次のような有価証券としてのリスクがあり、当ファンドの基準価額と収益分配金に影響を及ぼします。

取引所における取引の需給関係による価格変動リスク	一般に有価証券は、新規発行などにより大幅に供給が増加すると取引価格が下落する傾向が見られます。特定の不動産投資信託または複数の不動産投資信託の増資や新規上場などにより、取引所における証券の供給が増加したときは、当該不動産投資信託の個別の証券だけでなく全体的にJ-REITの価格が下落することがあります。
取引所における取引量が減少または無くなることによる流動性リスク	取引所での売買高が少ない場合や、上場廃止などにより取引所で取引ができなくなった場合は、証券を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できないことがあります。特に流動性が低下したJ-REITを売却する場合には、当ファンドの基準価額を下落させる要因になることがあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



新光J-REITオープン

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2004年4月23日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.1% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率0.702%(税抜0.65%) を乗じて得た額とします。 ※ファンドが投資対象とする上場不動産投資信託証券(J-REIT)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>



アセットマネジメントOne株式会社



新光J-REITオープン

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
飯塚中川証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第1号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



新光J-REITオープン

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
山形證券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	日本証券業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会
株式会社みずほ銀行 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



新光J-REITオープン

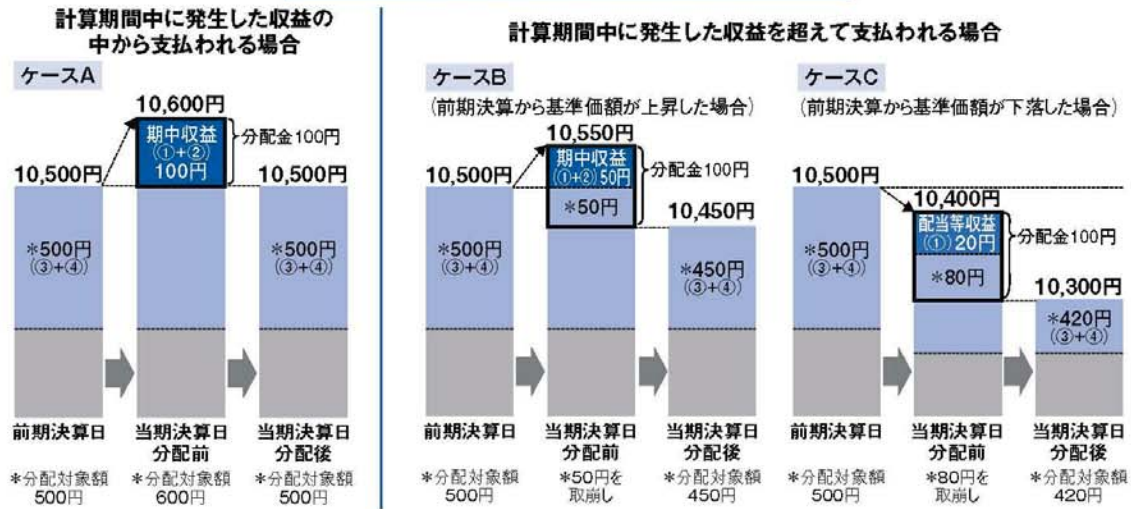
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

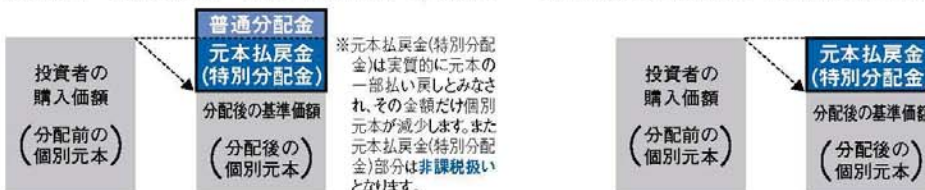
ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。